

CONTENTS

- P1 巻頭言 Society 5.0を見据えた学修支援システムとFD活動
理事(教育・広報担当)・副学長 根上 生也
- P2 授業アンケート結果の集計・分析とこれまでの総括
～2017年度春学期から2018年度秋学期実施分のデータを基に～
高大接続・全学教育推進センター 安野 舞子
- P6 大学教育の質保証 ④ グローバルに活躍できる人材の育成をめざして
大学院教育強化推進センター／高大接続・全学教育推進センター 市村 光之
- P8 学修成果の可視化 ③ 学生の海外渡航状況について初調査
大学院教育強化推進センター／高大接続・全学教育推進センター 市村 光之
- P10 CENTER NEWS



Society 5.0を見据えた学修支援システムとFD活動

理事(教育・広報担当)・副学長 根上 生也

この4月より教育を担当する理事・副学長になりました根上生也と申します。本学の高大接続・全学教育推進センターが中心となって実施している「大学教育再生加速プログラム(AP事業)」の統括も私の所掌の1つではありますが、その自覚が育ちきらないうちに、事業計画はみるみると遂行され、AP事業の名にふさわしく、本学の学修を支援し、可視化するシステムは加速度的に進化を遂げてしまいました。

個々の学生が自らの学修の進展を電子的に記録する「YNU学生ポートフォリオ」や、そこに記録されている様々なデータを集約して、学士力や就業力を可視化する「学生プロフィール」など、学生の学修を支援するシステムを構築する一方で、大学全体の教学・学生IRに資する情報が得られるような仕組みづくりも進んでいます。いずれも他大学に自慢のできるものばかりで、理事として関係されたみなさんのご尽力に感謝するばかりです。

とはいえ、古い世代の方たちの中には、こういうデータで人を管理しようとしているかのように見える仕組みを毛嫌いする人がたくさんいます。本学では以前より、紙のノートを利用した「キャリアデザインファイル」を導入しました。それに批判的な教員もいましたし、学生が十分に活用しているとも言えませんでした。現在のポートフォリオもそれを電子化しただけで、以前と変わらないのではないかと懸念する人がいるかもしれません。しかしAP事業では、学生プロフィールの導入を含め、学生にとって有益なコンテンツに改善す

ると共に、得られたデータを大学教育の改善に役立てる仕掛けが施されています。

時代は変わろうとしています。データが作る仮想空間と現実の世界が有機的にリンクして、新しい価値とサービスが生まれ出される社会—Society 5.0の構築を目指して、世の中は動き出しています。本学でもそういう社会の動きを見極めて、新しい社会で活躍できる人材を養成するために、平成30年度に理工学府や環境情報学府の改組が行われ、「大学院教育強化推進センター」が設置されたと言っても過言ではないでしょう。

情報社会と言われて久しい昨今、人々は過剰な情報に振り回されているかもしれません。しかし、Society 5.0が実現した後は、人々はもはやデータに縛られたり、振り回されたりしません。AIやデータサイエンスの力によって構築されたシステムを活用して、自ら能動的にデータを集め、有意義な情報を生み出し、自分の人生を切り拓いて自由に生きていくのだと思います。もちろん、そういう世界で活躍できる次世代を早急に育成するためには、学修支援システムの改良を進める一方で、FD活動を加速するために少々アクセルを踏み込む必要があるかもしれません。



授業アンケート結果の集計・分析とこれまでの総括

～2017年度春学期から2018年度秋学期実施分のデータを基に～

高大接続・全学教育推進センター 安野 舞子

はじめに

本学では、2005年度後期より全学部・教養教育科目統一でマークシート方式による授業アンケートが実施されてきましたが、2017年度秋学期からは授業支援システムを使ったWebによる実施方式に変更され、現在に至っています。その間、アンケートの設問項目の内容が変わったり、項目数が削減されることはありましたが、全体として自由記述の他、学生の受講状況（欠席回数、授業外学修時間など）、授業の進め方および内容、自己評価（授業内容の理解度、知識や能力の向上度など）、そして総合評価（満足度）という大枠は変わらずに実施されてきました。

授業アンケートの実施方法や項目に関する検討は、高大接続・全学教育推進センター内の教育開発・学修支援部会でなっていますが、全科目統一の設問項目では授業形態（講義・演習・実験など）によっては不適切な項目があるという点や、Web化後のアンケート実施率が下がっているという問題の他、ほぼ全ての履修科目において授業アンケートが行われることに疲弊した学生が、全て同じ選択肢にマークをつけたり、そもそもアンケートに回答しない（特にWeb化後）という問題も指摘され、回答の質および回答率についての課題の改善も急務となっていました。

そこで、当部会における約1年にわたる議論を踏まえ、2019年度秋学期からは、これまでの授業アンケートから大幅に変更された設問内容で実施されることとなります。よって、本稿では、これまで実施してきた授業アンケートを総括する意味も込め、近年の授業アンケート結果を集計・分析してみたいと思います。採用するデータは、マークシートでの実施とWebでの実施を比較すること、そして、都市科学部が設置されてからを考慮して、2017年度春学期から2018年度秋学期までの4学期分とします。

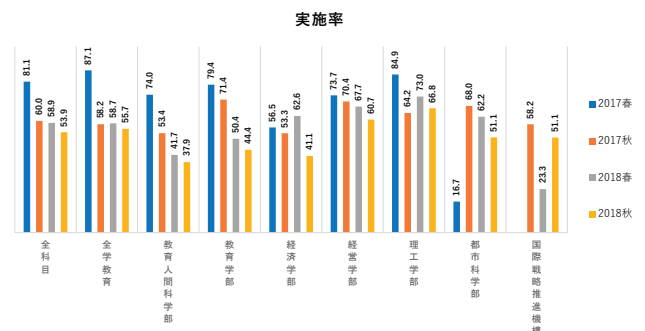
実施率と回答率

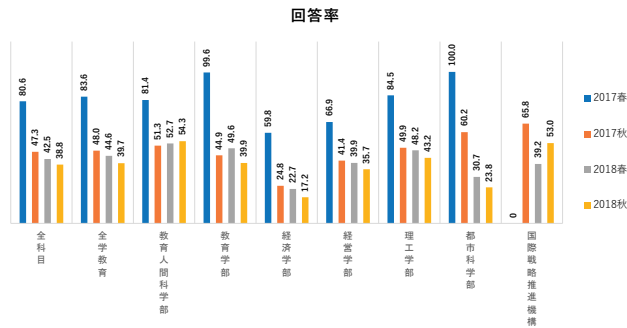
まずは、実施率と回答率について、過去4学期分の結果を示します。なお、実施率とは、アンケート対象科目のうち、実際にアンケートが実施された科目の割合を指

しますが、2017年度春学期までは、各部局に実施科目を問い合わせた上でマークシートをその科目に配布し、マークシートが回収された科目を分子として実施率を算出していました。2017年度秋学期にWeb化されてからは、一人でも履修登録者がいる科目をアンケート対象科目とし（ただし、ゼミ、教育実習、卒業研究関連科目などは対象外）、アンケートに回答があった科目を分子として計算しています。一方、回答率とは、アンケートが実施された科目の履修登録者数のうち、アンケートに回答した人数の割合を示すものです。

2017年度春学期までのマークシートによる授業アンケートの実施率は、全体的に8割前後で推移していました（2017年度春学期は81%。参考までに、2016年度春学期は83%、同年度秋学期は78%）。しかし、2017年度秋学期よりWeb化してからは、全体の実施率は6割に低下し、その後、回を重ねる毎に下がっています。この実施率低下の原因としては、マークシート時のように手元に用紙が配布されないため実施を忘れてしまった、アンケート実施に必要な授業支援システムでの事前設定作業を行うのを忘れてしまった、という教員側の問題の他、1つの科目において複数の科目コードが設定されており、本来分母に含まなくて良い科目が統計上含まれているという、集計する側の問題もあります。

なお、都市科学部の2017年度春学期の実施率が著しく低くなっていますが、これは、同年度秋学期からのWeb化移行を見据え、都市科学部のみ春学期にいくつかの科目で試行的にWebアンケートを実施したため、このような低い値になっています。





回答率についても、全体的にマークシート時には8割程度でしたが（2017年度春学期は81%。参考までに、2016年度春学期は78%、同年度秋学期は77%）、Web化してからは4割強に下がり、こちらも回を重ねる毎に数値は下がり、直近の2018年度秋学期は39%でした。マークシート時と同様、Webでの授業アンケートも原則的には授業時間内での実施をお願いしていますが、諸事情（例えば、アンケートを実施する時間が確保できない、授業時間内にアンケートを実施するのを忘れてしまった、授業時間を使ってアンケートを実施したくない）により授業時間外に回答させている科目が増えていることが、回答率低下の原因の一つと考えられます。

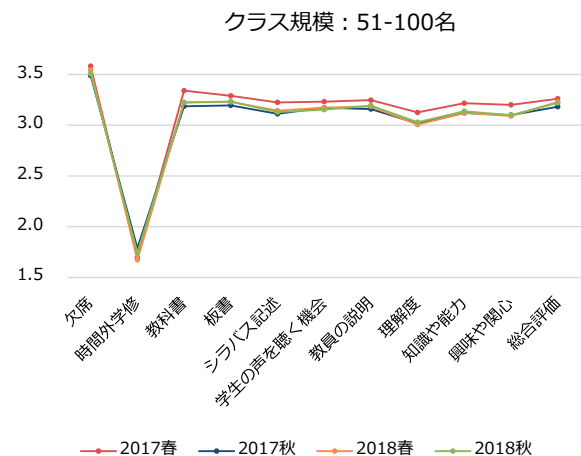
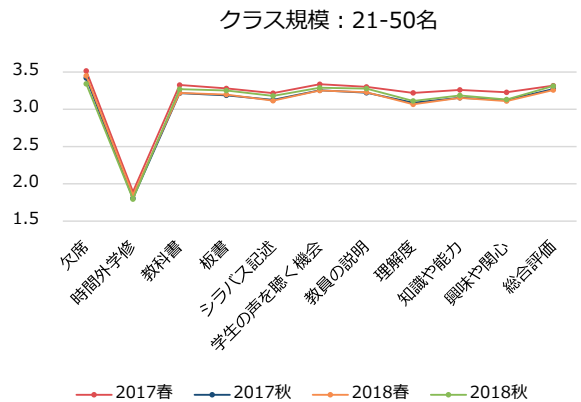
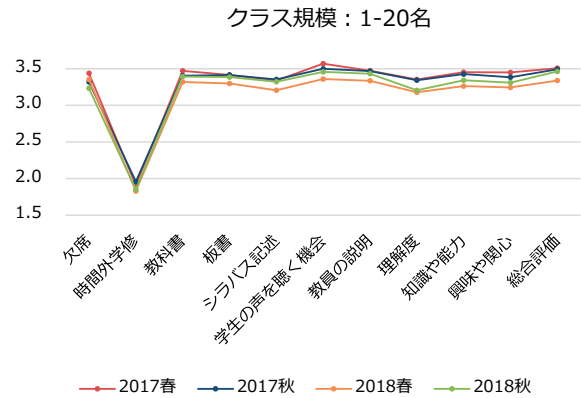
このような実施率、回答率の問題を踏まえ、筆者としては、実施率に関して一人の教員が担当する全ての科目について毎学期アンケートを行う必要があるか、という点について今後議論する必要があると考えます。これは、履修するほとんどの科目でアンケートへの回答を強いられる学生の負担という問題にも関係しており、それが回答率低下の原因としても考えられ得ることから、実施対象科目の見直しについての議論は重要であると考えます。

アンケート結果

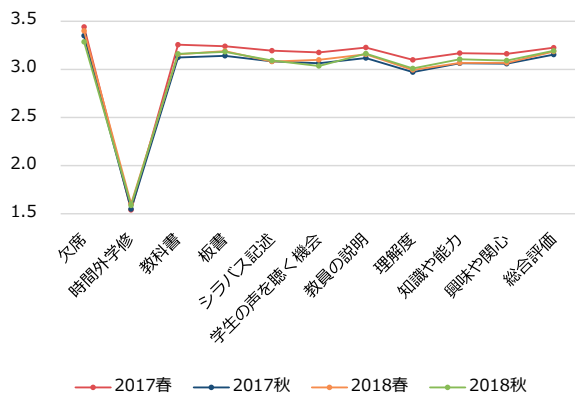
1) 受講者人数別平均値

全体的に、各設問項目の平均値は、4学期とも同じような値であることが分かります。クラス規模別に見ると、受講者1～20名のクラスとそれ以上のクラスとでは、学生の自己評価（授業内容の理解度、知識や能力の向上度など）および総合評価（満足度）の平均値にわずかながらではありますが、差があることが窺えます。すなわち、20名以下のクラスほど、回答を寄せた学生の理解度や当該科目分野に関する知識や能力、関心や興味が高まり、満足度も高い傾向がある、ということです。この、クラス規模が小さいほど平均値が高くなる現象は、過去に授業アンケート結果を分析した際にも見られた傾向でした。これは、クラス規模が小さいほど、より「学生の声を聴く機会」が多く、一人一人の学生に対するケ

アができ易い教育環境であることから想像に難くありません。一方、学生の受講状況のうち、授業外学修時間に関してもクラス規模による差が読み取れます。すなわち、クラス規模が大きくなればなるほど、授業外学修時間が減るということであり、これも一般的によく言われる傾向です。これについては、クラス規模が大きければ大きいほど座学の授業が多く、予習や宿題といった授業時間外に取り組む課題が出されることが少ないことが予想されます。



クラス規模：101名以上

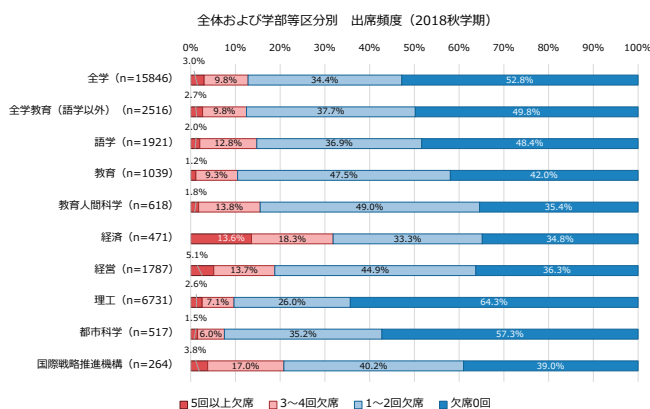


2) クロス集計

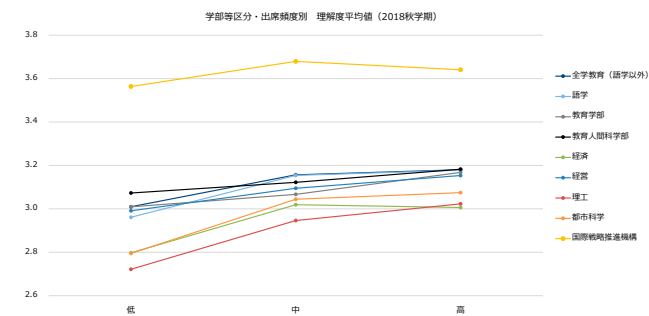
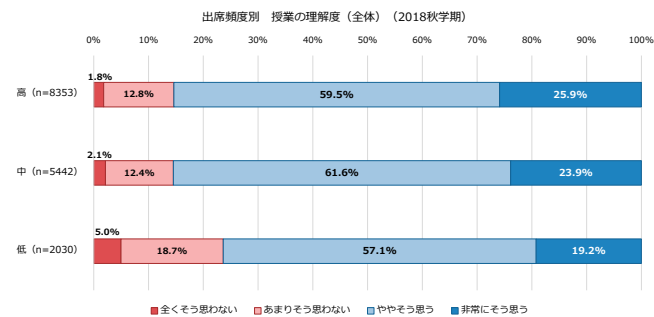
1) の結果から、4 学期を通じて各設問項目の平均値が同じような値であり、誌面にも限りがあることから、本項では代表として1つの学期（2018年度秋学期）を取り上げて、部局別にアンケート結果をクロス集計した結果を報告します。このクロス集計では、「出席頻度×理解度および満足度」そして「授業外学修時間×理解度および満足度」の結果について述べます。

【出席頻度×理解度および満足度】

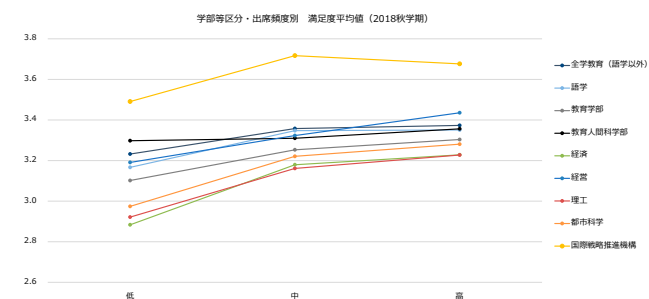
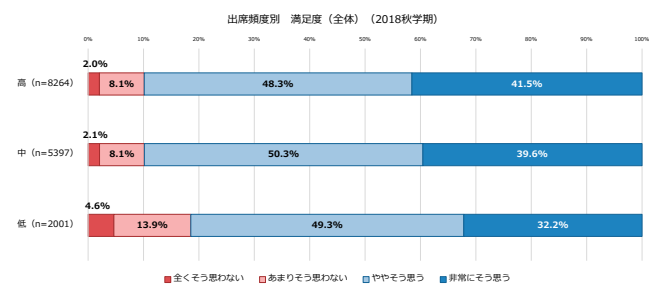
まず、出席頻度に関しては、全体でみると9割近い回答者が欠席は0回もしくは1、2回程度と答えていました。部局別にみると、理工学部及び都市科学部の欠席0回の割合が高いことが目立ちます。



出席頻度を、高中低の3群（高=欠席0回、中=欠席1~2回、低=欠席3回以上）に分けて調べたところ、授業の理解度については、3回以上欠席した学生（低群）の方が、それより低い欠席回数の学生（中高群）よりも、理解できなかったと回答した割合が高いことが窺えます。これを部局別にみると、理工学部や都市科学部は欠席回数が多くなるほど理解度が下がる傾向がみられ、経済学部や全学教育の語学科目については、低群と中高群との間で理解度の差がある程度見られることが分かります。

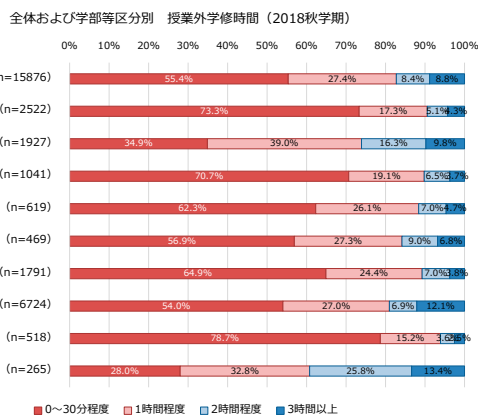


一方、授業の満足度についても、中高群と低群とでは差がみられることが分かり、欠席回数が多い学生の方が満足度が低い割合が多くなります。しかし、これについては、授業に満足しないから欠席回数が多くなったのか、欠席回数が多かったのが満足度が低くなったのかは分かりません。部局別では、特に経済学部、理工学部、都市科学部について、欠席回数が多くなるほど満足度が下がる傾向がよくみられます。なお、留学生の履修が多い国際戦略推進機構の科目においては、高中低群に関係なく理解度、満足度共に他学部よりも平均値がかなり高いことが特徴的です。



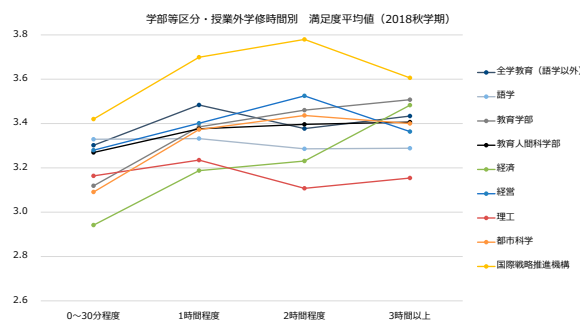
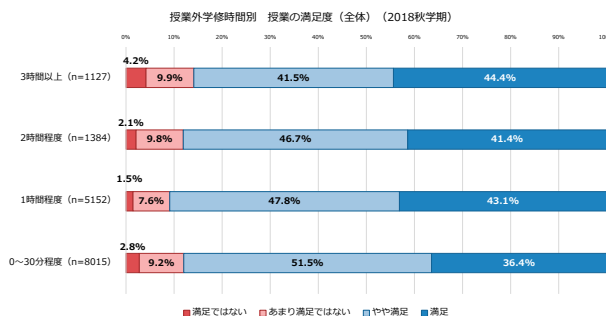
【授業外学修時間×理解度および満足度】

次に授業外学修時間ですが、全体でみると5割以上の回答者が1回あたりの授業に割く時間が0～30分程度と答えていました。一方、授業外学修時間が2時間以上の割合が多い部局に注目すると、国際戦略推進機構が顕著であり、次いで全学教育の語学科目、そして理工学部も多いことがわかります。



授業外学修時間を4つに分け、授業内容が「理解できた」と回答した割合に注目すると、0～30分、1～2時間、3時間以上と時間が増えるごとに理解度が高くなることが窺えます。部局別にみると、特に経済学部と経営学部でこの差が顕著に出ていることが窺えます。

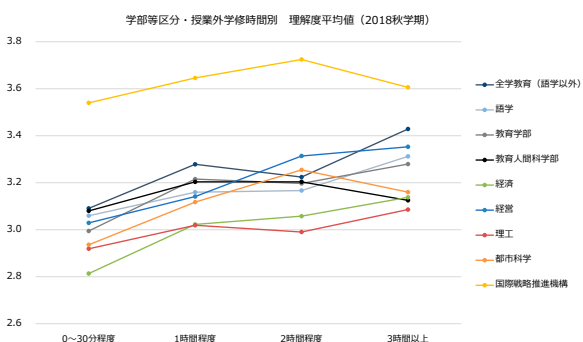
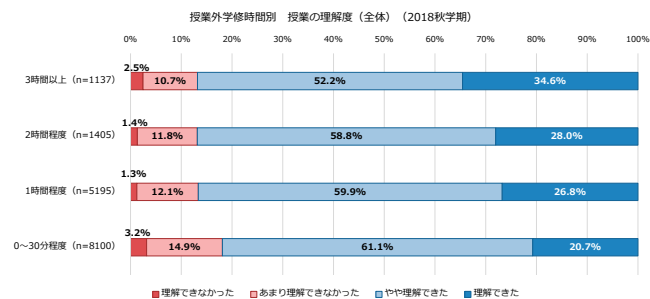
いるのかも知れません。部局別にみると、授業外学修時間が増えるごとに満足度も増えている教育学部や経済学部、授業外学修時間2時間をピークにそれ以上の学修時間になると満足度が下がる国際戦略推進機構や経営学部など、傾向は様々です。



おわりに

以上、本稿では、2017年度春学期から2018年度秋学期までの4学期分について、実施率・回答率の推移と共に、クラス規模別による各設問項目の平均値や、出席頻度、授業外学修時間と理解度、満足度のクロス集計についてみてきました。授業アンケートを実施する最大の目的は、その結果を基に個々の教員が自己の授業を振り返り、必要な改善を行っていくために活用することにあります。このように全体的に集計・分析することで、全学および部局別の傾向を把握することができ、それをミドル (部局別) およびマクロ (全学) レベルでの教育改善に活かしていくことができます。ただし、そうした傾向は、2005年度に全学統一の授業アンケートを開始して以来、ほとんど変わっていない、ということも事実です。

実施する側 (教員) および回答する側 (学生) の負担も考慮しつつ、より教育改善に資するデータを集められるように、との思いで、2019年度秋学期から新しい設問項目での授業アンケートがスタートします。ミクロレベルでは個々の先生方にアンケート結果を益々ご活用いただきと共に、ミドル、マクロレベルでの教育改善に活かせるような分析を、当センターとして引き続き行っていければと思っています。本稿の締めにあたり、今後のアンケート実施率、回答率の向上に向け、先生方には引き続きご協力賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



一方、授業の満足度については面白い傾向が見られます。全体でみると、4区分した授業外学修時間のうち、3時間以上と回答した学生の「満足でない」割合が他の区分よりも若干高めであることが窺えます。これは、一生懸命勉強したが、満足感を得るよりも大変だった気持ちの方が上回った回答者がいる程度であることを物語って

大学教育の質保証 ④

グローバルに活躍できる人材の育成をめざして

大学院教育強化推進センター／高大接続・全学教育推進センター 市村 光之

企業の海外進出の進展に伴い、「グローバル人材」の育成が求められるようになり、約10年が経ちました。しかし、一般には、英語が堪能で海外経験豊かな人という矮小化されたグローバル人材像が流通しています。大学教育においても、英語を中心に語学教育の強化および留学等の海外体験の促進をもってグローバル人材養成策とする傾向があります。学生たちも、グローバル人材＝英語力＝TOEICで何点取ればよいか？と短絡的に考えがちです。

では、海外で、または外国人との協業で必要となる要件とはどのようなもので、大学教育において取るべき育成策はどのようなことなのでしょう。高大センターでは、過去5年に渡り海外駐在員へのインタビュー調査を続け、グローバル人材要件の特定と育成策の整理に努めてきました。今回はその取り纏め報告になります。

グローバル人材の要件の核心は英語力ではない

企業の駐在員を中心に19か国、104名にインタビュー調査した結果をまとめたものが図1です。日本人が海外

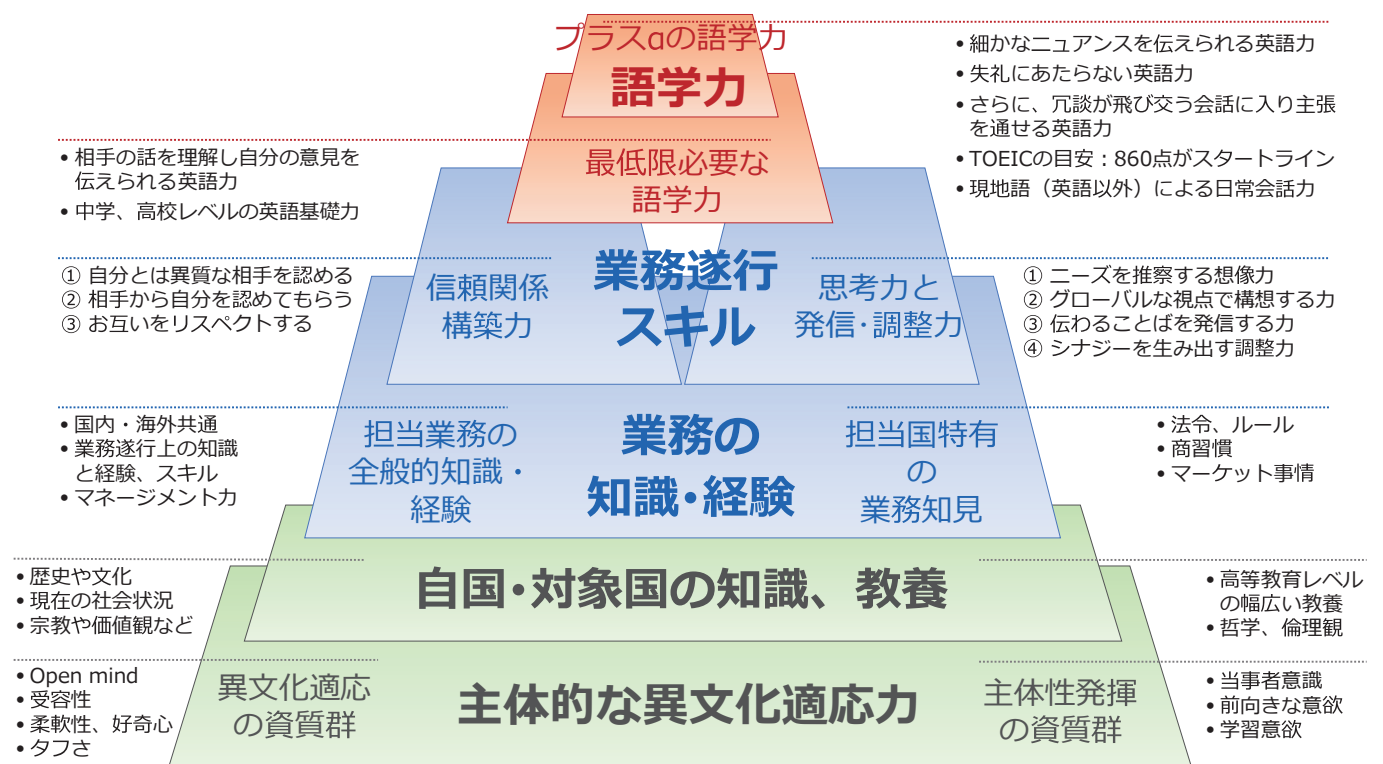
に駐在する際、または外国人と協業する際、ビジネス上の共通言語として英語が必要です。ただし、語学力はツールに過ぎません。語るべきコンテンツを作るのは担当業務に関する知識・経験と、論理的思考力と発信力、調整力であり、異文化の相手と協業する上で信頼関係を構築する力が伴わなければ難しいのです。それら一連の活動を支えるのが異文化環境に適応し主体的に行動するための資質群と、幅広い知識や教養です。

これが海外経験のある社会人へのインタビューから立ち現れた「肌感覚」のグローバル人材要件であり、グローバルに活躍するためにカギを握る要件は、語学力以外のところにあります。

主体的な異文化適応の資質と論理的思考力の強化を

外国語は語学として学ぶことが可能であり、中学・高校レベルの基礎力があれば、あとは場数を踏むことで意思疎通が図れるようになります。一方、グローバル人材の土台を成す異文化に主体的に適応するための資質群は、教室で知識として学ぶだけで身につくものでもあり

図1：グローバル人材要件：資質と知識・教養+業務の知識・経験・スキル+語学



ません。学生個人々の学業および大学内/外の活動を通じて、さまざまな体験が経験化されてゆっくり培われるものです。一朝一夕には身につかないものだからこそ、教育する側として厄介なテーマでもあります。

では、異文化に主体的に適應するための資質をはじめ、論理的思考力などのジェネリック・スキルを鍛えるために、我々大学人はどうすればよいのでしょうか。留学など海外体験は、国内外を問わず多文化社会で共生する意味を考える上で学生たちに貴重な機会となります。しかし、留学時期・期間や費用、必要な語学力などがネックとなり留学を躊躇する学生が少なからずいます。

功罪は置くとして、少子高齢化に伴い国内における海外人材の活用も進んでいます。学生の内向き志向が課題視される昨今ですが、外国人との付き合いを真剣に考えなければならぬ時期に来ています。異文化理解の科目や留学生との交流など、海外に学生を送り出す前に、学内ですべきこと、できることもあるはずです。

インタビュー調査では、海外で活躍できる人材を育成するために大学教育に何を求めるか、海外駐在体験に基づく意見を求めました。図2は、その結果をまとめたものです。その中に新奇なものは見当たりません。すべて古くて新しい課題ばかりです。

異文化に主体的に適應するための資質や、課題へのアプローチ方法としての論理的・批判的思考力、他者と議論しよりよい解を導く発信・調整力は、国内を含め多文

化環境が拡大し、想定外のことが常に起きうる現代社会をよりよく生き、かつ社会に貢献するための教養知、実践知と言えます。

これらは、キャリア教育等の特定科目や、留学等の海外体験のみで養成できるものではありません。各専門課程、各科目での学問研究の掘り下げ、卒論研究やゼミナールでの切磋琢磨など、大学本来の学問探求を通じて、《地道に》培う能力ではないでしょうか。

なお、本件の詳細な報告書は下記より公開しています(本学関係者のみ)。ぜひご一読ください。

サイボウズのファイル管理を開く

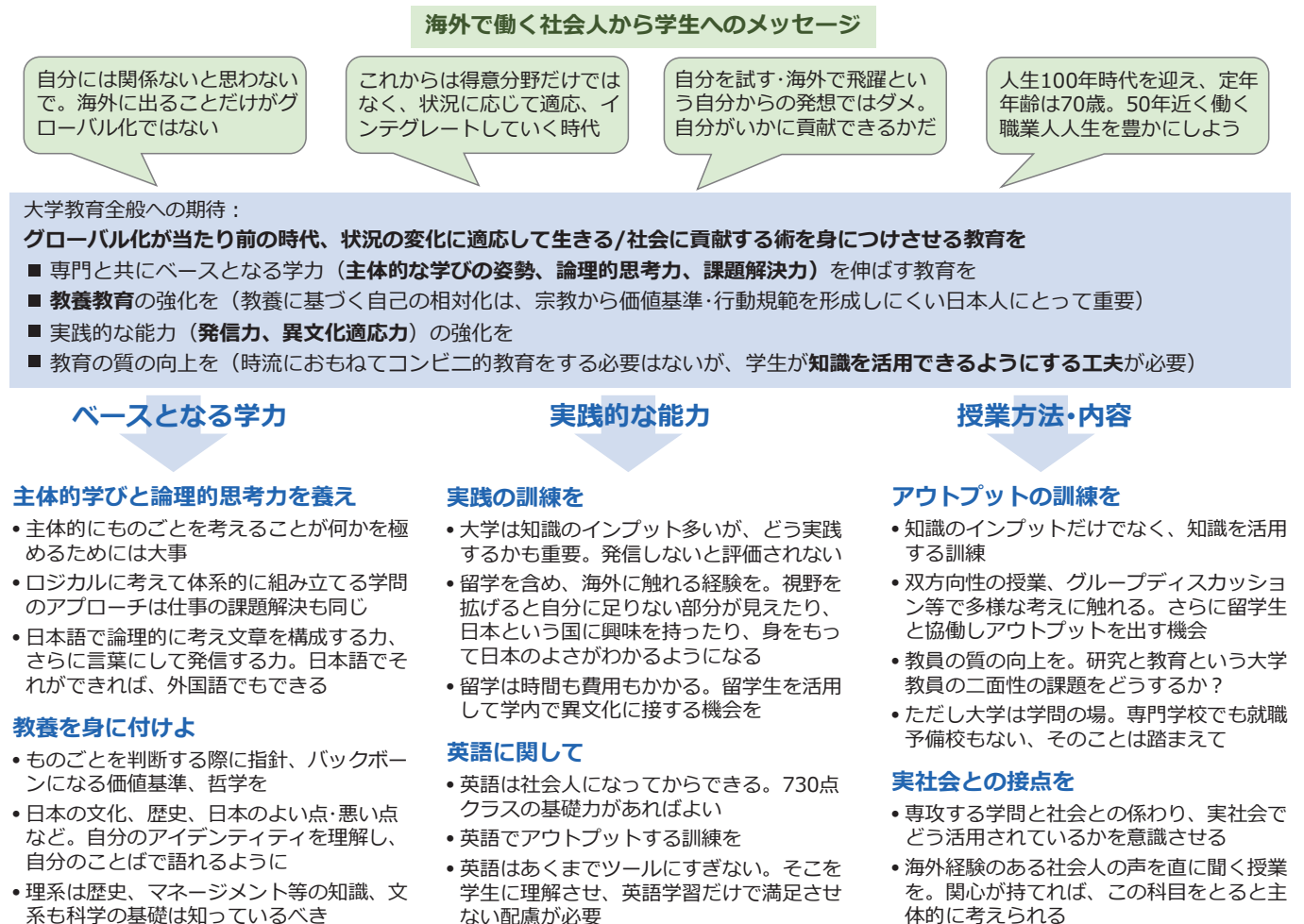
高大接続・全学教育推進センター > 産業界ニーズ調査 > グローバル人材調査と順に開く

グローバル人材要件の詳細については、下記の拙論をご参照ください。

市村光之. (2018). 海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の構造
グローバル人材育成教育研究, 第5巻第2号

市村光之. (2019). 海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の実相
グローバル人材育成教育研究, 第7巻第1号

図2：グローバル人材を育成するために大学教育に求められること



学修成果の可視化 ③

学生の海外渡航状況について初調査

大学院教育強化推進センター／高大接続・全学教育推進センター 市村 光之

「日本の若者は、一体どこに行ったのですか？」
5年前、グローバル人材調査最初の訪問地・インドのニューデリーで、ある日系メーカーの駐在員から投げかけられた問いでした。インドはバックパッカーの聖地です。最近、中国や韓国の若者が増えた一方で、日本人を見かけなくなったそうです。インド・東南アジアを皮切りに、西欧、中東、北米・中南米と調査しましたが、筆者の感覚でも、ひと昔前に比べ、日本人を見かけなくなりました。各地の観光パンフレットも、欧州言語に加え中国語、ハングル語版があっても、日本語版はないことがしばしばです。少なくとも観光の面では、海外における日本のプレゼンスが下がっていると実感しました。

今年のグローバル人材調査では、海外赴任はしたくない、と訴える商社マンがいることも耳にしました。大学生に限らず、若手社会人も内向き志向が指摘されています。では、本学の学生たちの海外渡航実態はどうなのでしょう。

学生が自身の学修・生活行動や学修成果を記録する《学生プロフィール》をYNU学生ポートフォリオに導入したことは、昨年度の本ニュースレター（Vol.10）で報告した通りです。学生にとっては主体的な学びをデザインするツールであり、大学にとっては学生の学修行動や成果を分析し、教育改善に結びつけるツールです。学内の活動だけでなく、留学やインターンシップ、その他の学外活動も、学生にとって貴重な学修機会です。

今年度から、そうした学外活動を記録する機能を学生プロフィールに追加し、学生の学外活動の実態を初めて

把握できるようになりました。今回は、留学等の海外渡航状況について紹介します。

本学学生は3年次までに 16%が海外渡航を体験している

留学、語学研修、海外インターンシップ、調査研究、学会出席、観光等、何らかの海外渡航体験の有無を訊ねたところ、全学で16.0%が体験ありと回答しました。今回の学生プロフィール入力は、新2～4年生を対象にH31年4月に実施しました。実質的に1～3年次の集計になり、4年次の卒業旅行等は含みませんので、思いのほか学生たちは活発に海外に行っているようです。近くて安価に行きやすい東・東南アジアが約5割を占め、北米と西欧が3割と続きます（図1）。国別では米国、タイ、韓国、オーストラリア、フィリピン、イギリスの順です。

渡航目的別に見ると、やはり観光が約6割を占めますが、留学・語学研修で2割強、調査研究も1割弱弱みます（図2）。学部別では、経済、経営学部は留学・語学研修の比率が他学部 비해高く、留学の推進に力を入れている成果と言えるでしょう。一方、教育、理工学部は観光が高いですが、渡航者の比率は他学部と変わりません。社会系学部には必修科目などカリキュラムがきついで学生たちは海外体験を積む努力をしています。都市科学部は専攻科目等との係わりからか、調査研究が目立ち、学部としての特徴が顕れています。

図1：渡航先割合：全学

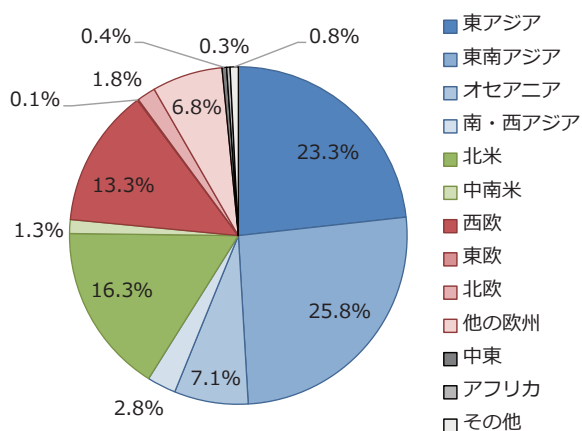
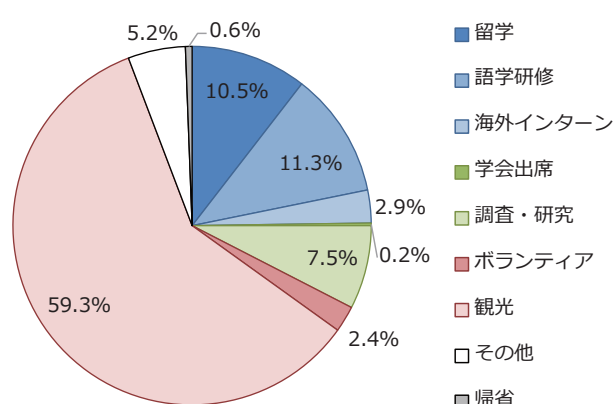


図2：渡航目的別割合：全学



留学期間は9か月～1年 語学研修は1か月程度が中心

目的別に渡航期間を見ると(図3)、留学は9か月、1年程度、つまり1学年分の期間、留学するケースが多いですが、短期もあり期間はさまざまです。語学研修は、1か月程度を中心に1週間から2か月以内です。海外インターンは1週間～3週間未満が多いですが、半年またはそれ以上という長期も4名います。調査研究は1週間以内～2週間未満が大半を占めます。観光は2週間未満がほとんどです。

学生が海外渡航をする、または渡航を開始する時期は、春休みの2～3月が最も多く、夏休みの8～9月が続き、これら4か月で大半を占めます。その他の月はそれぞれ10名前後に留まります。また、渡航時期を学部別に見ると目立つ差異はありません。本学では、H29年度より2学期6ターム(1タームは8週間)併用制を導入し、新設の都市科学部は6ターム制でスタートしました。学期を半分に区切ることで、留学等の学外活動をしやすい狙いもあります。ターム制を実効あるものにするためには、活用事例を蓄積し学生に周知、理解を図る必要があります。それには時間がかかりますので、ターム制の効果測定はそれを待たなければなりません。

2年次に最も活発に海外渡航 3年次は就職活動の影響あり減少

最後に渡航年次ごとの人数を見てみましょう。全般的に2年次の渡航が活発です。目的別で見ると、留学は2年次が多く、語学研修は1年次が多いです(図4)。

学部別の人数では、人文社会系学部はやはり2年次が最も多く、3年次で減少します(図5)。これは就職活動の影響と推測できます。一方、理工学部は年々上昇し、3年次が最も多くなります。理系は大学院進学を前提にした学生が大半ですので、3年次で就職活動の影響を受けないからでしょう。

(注:理工学部の入学定員は他学部の約2倍強。都市科学部は新設のため1～2年次のみの集計)

海外に出ればよい、という単純なものではありませんが、異文化の空気に触れ、日本とは異なる日常を垣間見る体験は、学生たちの視野を拓けるきっかけ作りとして貴重です。学業とバランスを取りつつ海外体験を積めるよう、今後も推移を分析します。なお、本件の詳細な報告書は下記より公開しています(本学関係者のみ)。

サイボウズのファイル管理を開く

高大接続・全学教育推進センター>学生プロフィール>2019年と順に開く

図3：目的別の渡航期間

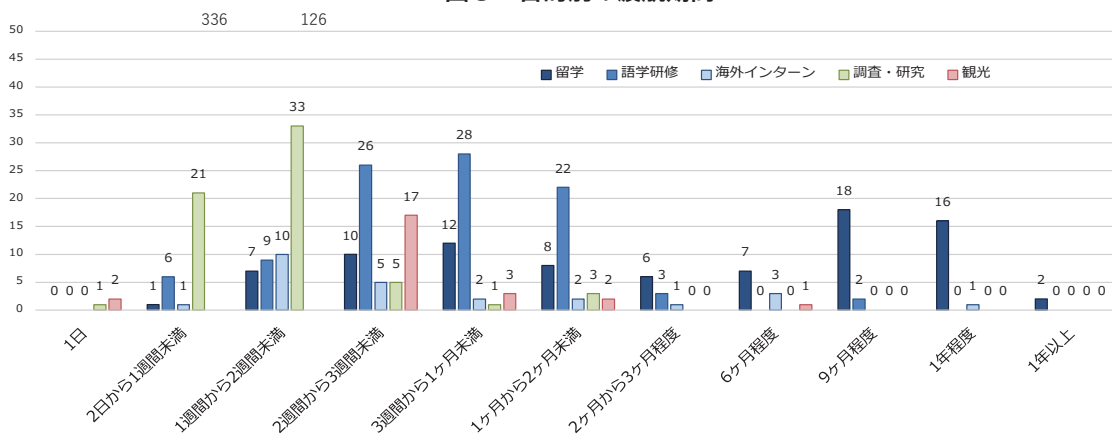


図4：目的別の渡航年次

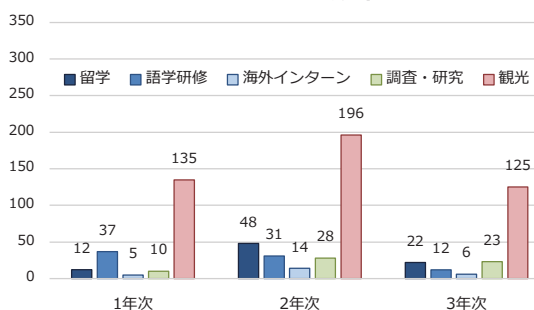
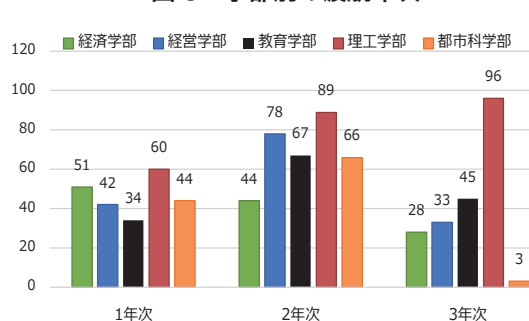


図5：学部別の渡航年次



CENTER NEWS

開催案内 2019年度 横浜4大学 第5回ヨコハマFDフォーラム

令和元年12月7日(土) 13:00～17:00 神奈川大学(横浜キャンパス)にて開催
詳細は11月初旬に当センターホームページ上でお知らせします

本学は、横浜市内にある三つの大学(神奈川大学、関東学院大学及び横浜市立大学)とFD活動の連携に関する包括協定を締結し、FDに関わる活動を進めています。その活動の一つとして「ヨコハマFDフォーラム」を開催しています。昨年度は、「アクティブ・ラーニングは大学教育をどう変えたか? -学生の本音・教員の本音-」をテーマとした第4回目のフォーラムが横浜市立大学金沢八景キャンパスで開催されました。このフォーラムでは、基調講演と実践報告に引き続き登壇者と学生によるパネル討論が行われました。パネル討論では、アクティブ・ラーニング型授業に関する会場からの意見なども含めて、教員と学生双方が本音で議論を交わし好評を得ました。

本年度は神奈川大学が幹事校となり、地域連携を取り入れた課題解決型の大学教育活動に焦点を当てた第5回ヨコハマFDフォーラムを2019年12月7日(土)に神奈川大学横浜キャンパスで開催する予定です。フォーラムの詳細はまだ検討中ですが、四大学の実践報告と教員と学生が登壇するパネル討論から、このような教育活動の意義や課題などを共有することを目指して検討が進められています。年末の土曜日の開催になりますが、今後の本学における教育活動を考える上でのヒントを得る機会として、多くの教職員の皆様にご参加頂けると幸いです。



昨年のフォーラムの様子

— 高大センターからのお知らせ —

2019年度秋学期授業アンケートの実施について

第4ターム：2019年11月20日(水) - 12月10日(火)
第5ターム/秋semester：2020年 1月21日(火) - 2月2日(水)

APシンポジウム等開催お知らせ

大学教育再生加速プログラム (AP) 事業は今年度が完成(最終)年となります。本学が採択されたテーマⅡ(学修成果の可視化)及びAPプログラム全体報告会が以下の通り開催されますのでお知らせします。是非ご参加ください。

テーマⅡ「学修成果の可視化」成果報告シンポジウム

- ：日時：令和2年2月14日(金) 12:00～16:15
- ：場所：一橋大学 一橋講堂 中会議場(東京都千代田区一ツ橋2-1-2)

大学教育再生加速プログラム (AP) 全体報告会 -大学教育改革の未来-

- ：日時：令和2年3月5日(木) 10:00～18:00
令和2年3月6日(金) 9:00～16:00(2日間にわたって開催されます)
- ：場所：武蔵野大学有明キャンパス(東京都江東区有明3-3-3)

学生IR、FD活動の報告書類の公開

学生の学修・生活行動の分析結果や卒業生・就職先調査結果など、各種学生IRおよびFD関連の情報は、関連する会議体や教授会でのFDセミナーにおいて報告しておりますが、よりタイムリーに関係各部局に展開すべく、サイボウズ内に公開フォルダを設け、関係各部局にて適宜参照・入手できるようにいたしました。必要に応じて学生サポートや教育改善にご活用ください。

- 格納先：サイボウズ > ファイル管理 > 高大接続・全学教育推進センター
- 提供文書の取り扱い：学内限定公開(本学教職員のみ)を含みます。学内限定公開文書のダウンロード後の取り扱いについてはご配慮ください。

横浜国立大学 AP/FDニュースレター 第12号(通号38号)

発行：令和元年(2019)年9月 編集・制作：高大接続・全学教育推進センター

Email: yec.center@ynu.ac.jp

ホームページ: www.yap.ynu.ac.jp (AP特設ページ) www.yec.ynu.ac.jp (高大接続・全学教育推進センター)

